

●平成31年度当初予算 地方消費税交付金充当状況

「地方消費税交付金」とは、

消費税の国分と併せて地方分が徴収されており、地方税の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が人口等の割合で市町村に配分され、国から県を通じて交付される一般財源です。

消費税率（国・地方分）が平成26年4月より5%から8%へ、また、平成31年10月より8%から10%へ引き上げられることによる地方消費税交付金の増加分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

本市の平成31年度当初予算における、社会保障施策経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金 600,000 千円
うち社会保障財源化分 247,059 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 5,597,028 千円

(単位：千円)

事業名	当初予算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 県 支出金	市 債	その他	地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	38,683	21,689		12	1,657	15,325
	障害者支援施策費	31,528	7,929	13,200		1,015	9,384
	障害福祉サービス費	1,085,266	799,852			27,845	257,569
	老人福祉費	193,463	958		22,800	16,556	153,149
	老人福祉施設費	3,164			231	286	2,647
	福祉医療費	364,843	106,806	158,000	72,439	2,692	24,906
	老人医療費	336			336		
	人権対策費	187				18	169
	行旅病人及び死亡人取扱費	563			509	5	49
	児童福祉総務費	411,383	243,533	97,800	12,262	5,638	52,150
	児童措置費	762,486	564,320		12,657	18,098	167,411
	母子福祉費	165,041	56,499		3	10,589	97,950
	保育園費	483,851	4,064	34,600	68,935	36,707	339,545
	保育園建設費	39,746		36,500		317	2,929
	生活保護扶助費	475,032	361,130		3,000	10,820	100,082
小 計	4,055,572	2,166,780	340,100	193,184	132,243	1,223,265	
社会保険	国民健康保険事業	431,185	184,190			24,098	222,897
	介護保険事業	603,375	5,187			58,359	539,829
	後期高齢者医療事業	212,202	133,451		151	7,668	70,932
	国民年金事務費	7,557	6,154			137	1,266
	小 計	1,254,319	328,982		151	90,262	834,924
保健衛生	母子保健事業費	36,535	5,613		330	2,985	27,607
	健康増進事業費	44,890	1,085		4,145	3,868	35,792
	感染症予防費	113,313			250	11,030	102,033
	狂犬病予防費	139	1		138		
	地域医療推進費	92,260	2,233		21,651	6,671	61,705
	小 計	287,137	8,932		26,514	24,554	227,137
合 計	5,597,028	2,504,694	340,100	219,849	247,059	2,285,326	

※地方消費税交付金の充当については、各事業の一般財源を基に単純按分しています。